

- 米中貿易摩擦が経済に与える影響が懸念されるなか、両国の製造業の景況感に違い。米国では足もと悪化も、調査項目や対象企業によってバラつき。一方、中国では持ち直しの動きがみられる。
- 過去の動きでは、中国の景気動向がOECD加盟国全体や米国に先行した場面も。足もとで中国の改善が続くなか、OECD加盟国全体や米国に改善の動きが広がるか、今後の動向が注目される。

## 米中の製造業の景況感に違いがみられる

米中貿易摩擦が経済に与える影響が懸念されるなか、両国の製造業の景況感に違いがみられます。

米国では、11月の米供給管理協会（ISM）製造業景気指数が景気のよし悪しの分かれ目とされる50の水準を4カ月連続で下回りました。これとは別に民間企業が発表した11月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は3カ月連続で上昇し、足もとでは50を上回る水準が継続しています。こうしたことから、米国の製造業企業の景況感については調査項目や対象企業によってバラつきがあると考えられます。

中国では、11月の製造業PMIは市場予想を上回り、50を7カ月ぶりに回復しました。また、民間企業が発表した11月の製造業PMIは4カ月連続で50を上回るなど、製造業指標の一部に持ち直しの動きがみられます。

## 過去には中国の景気動向が米国に先行した場面も

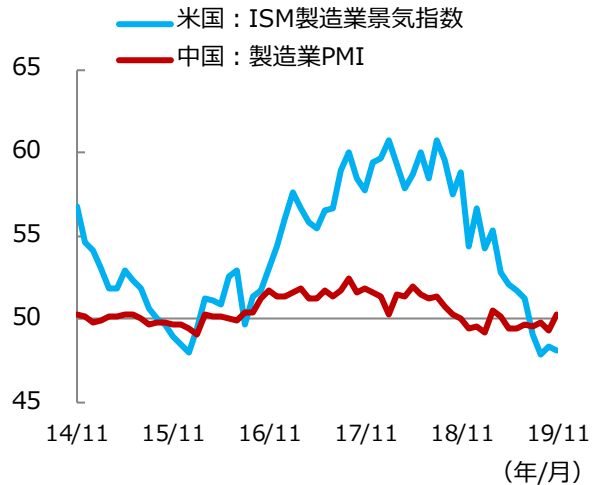
OECD景気先行指数は、経済協力開発機構（OECD）が経済活動の分岐点を予測するために作成した指数で、先行指数の分岐点は経済活動のトレンドにおよそ6カ月先行する傾向があるとされています。

12月9日に発表された10月の同景気先行指数の動向をみると、OECD加盟国全体については2017年12月以来およそ2年ぶりに上昇に転じました。米国も2018年4月以来1年半ぶりに上昇に転じました。中国は8カ月連続で上昇しました。

OECDは加盟国全体や中国の見通しについて「成長の勢いが安定している」としました。米国については「成長の勢いに安定の兆し」とし、前月の「成長の勢いが弱まっている」から判断を引き上げました。

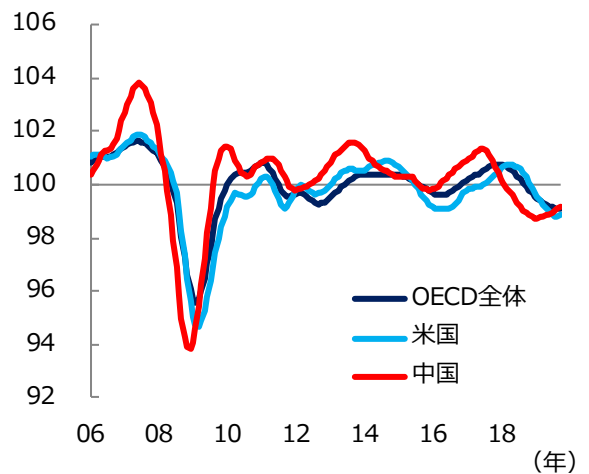
過去の動きでは、中国の景気動向がOECD加盟国全体や米国に先行した場面が度々みられました。足もとで中国の改善が続くなか、OECD加盟国全体や米国に改善の動きが広がるか、今後の動向が注目されます。

## 製造業景気指数の推移



※期間：2014年11月～2019年11月（月次）

## OECD景気先行指数の推移



※期間：2006年1月～2019年10月（月次）  
長期トレンド=100とする

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ISM製造業景気指数は全米供給管理協会が発表する指数です。